

2025年度
自己点検・評価 報告書

学校法人 麻生塾
麻生外語観光&ブライダル専門学校
日本語科

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、麻生外語観光&ブライダル専門学校 日本語科の2025年度の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

作成日 2026年 3月 31日

麻生外語観光&ブライダル専門学校 日本語科

目次

I 教育理念・教育目標(育成人材像).....	- 3 -
II 重点項目.....	- 4 -
III 基準項目 自己点検・評価.....	- 6 -
基準 1 教育理念、目的、育成人材像.....	- 6 -
基準 2 学校運営.....	- 7 -
基準 3 教育活動.....	- 11 -
基準 4 学修成果.....	- 15 -
基準 5 学生支援.....	- 16 -
基準 6 教育環境.....	- 17 -
基準 7 学生募集.....	- 19 -
基準 8 財務.....	- 20 -
基準 9 法令遵守.....	- 21 -
基準10 内部質保証.....	- 22 -
基準11 社会貢献・地域貢献.....	- 23 -
基準12 国際交流.....	- 24 -

評価結果

- 3:基準を満たしており、特筆すべき取り組みを行っている
- 2:概ね基準を満たしている
- 1:基準を満たしておらず改善が必要

I 教育理念・教育目標(育成人材像)

【教育目標】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、多文化共生社会の一員として様々な文化を背景に持つ人々と支え合い、協働できる人材を育成する。

【育成人材像】

日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、日本社会の一員として、また多文化共生社会の一員として、幅広い視野を持ち、お互いに助け合い、学び合うことのできる人材。

Ⅱ 重点項目

1. 重点項目

■入学者数目標:180人(2025年10月100人、2026年4月80人) (2024年度実績:153人)

■退学率目標:8.0% (2024実績:10.0%)

※合格退学、精神疾患、予定退学は対象としない。

■日本語力向上:日本語能力試験(Japanese Language Proficiency Test。以下「JLPT」という。)

卒年次 N2 取得率 54.0%以上(2024実績:48.4%) 4月期1年生 N3取得率 20.0%

(2024実績:該当なし)

■内部進学者目標:50.0% (2024実績:48.1%)

※就職および大学進学希望者は対象としない。

■学生の自立/自律を支援する

2. 取組み状況

■入学者数確保に向けた取組み

- ・提携校において模擬授業を実施し、本校の教育内容や進学実績について周知を行った。
- ・募集対象国の拡大を図り、新たな募集ルートの開拓に取り組んだ。
- ・国内外の留学フェアへ積極的に参加し、本校の認知度向上に努めた。
- ・提携エージェントとの連携を強化し、安定的な学生募集体制の構築を進めた。

■退学率低減に向けた取組み

- ・学生の目標意識向上を目的として、早期から職業体験授業を実施した。
- ・学習態度や出席状況等に変化が見られた学生に対し、担任による個別面談を実施した。
- ・必要に応じて保護者面談を行い、家庭との連携による支援を行った。

■日本語力向上に向けた取組み

- ・JLPT 対策授業および補習を実施した。
- ・習熟度に応じた指導を行い、基礎学力の定着を図った。
- ・進学希望者を中心に個別指導を実施し、日本語力向上を支援した。
- ・N2 受験対象者に対し、上位レベル到達に向けた学習支援を行った。

■内部進学率向上に向けた取組み

- ・進路ガイダンスを定期的実施した。
- ・内部進学先学科との連携による説明会を開催した。

- ・学生一人ひとりに対する進路面談を実施した。
- ・内部進学へのメリットや進学後の学習内容について情報提供を行った。

■学生の自立／自律支援に向けた取り組み

- ・銀行口座開設や携帯電話契約について、学生自身が手続きを行う仕組みを構築した。
- ・住民登録や国民健康保険加入等の行政手続きについて、学生が主体的に行えるよう支援した。
- ・日本で生活する上で必要なルールやマナーについて継続的な指導を実施した。

3. 総括(成果と課題)

■入学者数実績 183名(2025年10月期97名と2026年4月期86名)

※2026年4月期は在留資格認定証明書申請者数

目標 180名に対し 183名となり、目標を達成した。提携校での模擬授業実施や募集対象国の拡大、留学フェアへの参加等の取り組みが成果につながった。一方で、今後は人数確保に加え、日本語学習意欲や進学目的が明確な学生の確保にも取り組み、入学者の質の向上を図る必要がある。

■退学者率は12.1%(36名/297名)

※合格退学、精神疾患、予定退学は対象外

目標 8.0%に対し実績 12.1%となり、目標を達成することができなかった。職業体験授業や個別面談等を実施したものの、学習意欲の低下や生活習慣の乱れを要因とする退学を十分に防止することはできなかった。特に前期における退学が多く見られたことから、今後は出席状況の早期把握、生活指導の強化、個別支援体制の充実を図る必要がある。

■日本語力向上実績(卒業年次 JLPT N2 取得率:37.3%(2024年度実績:48.4%)、4月期1年生 JLPT N3 取得率:32.7%(2024年度実績:該当なし))

4月期1年生のN3取得率は32.7%となり、目標20.0%を大きく上回った。一方で、卒業年次のN2取得率は37.3%となり、目標54.0%を大きく下回った。初級・中級段階における指導成果は見られるものの、上級レベルへの到達支援に課題が残った。今後は上位層への個別指導強化や、漢字圏・非漢字圏の特性に応じた指導体制の充実を図る。

■内部進学率60%(2024年度実績:48.1%)

目標50.0%に対し実績60.0%となり、目標を大きく上回った。早期からの進路ガイダンスや個別面談を通じて内部進学への理解促進を図ったことが成果につながった。今後は進学率の維持だけでなく、進学後の学習定着や満足度向上にも取り組む必要がある。

■学生の自立/自律への支援は計画通り進めることができた。

銀行口座開設や行政手続き等について、学生が主体的に対応できる環境整備を進めることができた。学生の生活面における自立意識の向上につながったことは成果である。今後は進学後や卒業後を見据えた生活設計支援や自己管理能力の育成についても強化していく。

Ⅲ 基準項目 自己点検・評価

基準 1 教育理念、目的、育成人材像

中項目1-1

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を定め、学校構成員に周知を図り、社会に公表しているか。

【取り組み状況】

法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像を学生便覧、学校のホームページに掲載している。常勤教職員には年初の会議で、学生には学生便覧で、非常勤講師には非常勤講師会で周知している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
1-1-1	「学校の教育理念」を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	2
1-1-2	各学科の教育目標(育成人材像)を定め、学校構成員(すべての教員、職員、学生)及び関連業界に周知を図り、社会に公表しているか。	2

=====
基準 2 学校運営
=====

中項目2-1

学校の教育理念に沿った運営方針を定めているか。

【取り組み状況】

本校日本語科は、学校法人麻生塾国際交流センター(以下国際交流センターという)と連携し、運営・管理及び教育活動を行っている。年度初めに、「日本の高等教育機関で学ぶのに必要な日本語力を身に付け、多文化共生社会の一員として様々な文化を背景に持つ人々と支え合い、協働できる人材を育成する。」という教育理念に基づいた運営方針を定め、日本語科及び国際交流センターの教職員で共有している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-1-1	学校の教育理念に沿った運営方針を策定しているか。また、運営方針を教職員に周知しているか。	2

中項目2-2

事業計画を作成し、執行しているか。

【取り組み状況】

事業計画は、2024年度の振り返りと2025年度運営方針をもとに、日本語科と国際交流センターが連携して作成している。事業計画は、両部門教職員に説明し周知している。

策定された事業計画は両部門が連携して適正に執行している。執行状況は、毎月一回行う日本語科会議、管理職間、教務間で確認し点検している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-2-1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか。	2
2-2-2	事業計画は適正に執行されているか。	2

中項目2-3

運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか。

【取り組み状況】

法人において明文化された運営組織および意思決定機関の仕組みのもとで運営されている。理事長・常務理事・理事・本部長・監事が参加する常任理事会が適宜開催され、組織運営上の重要課題について合議がなされている。

さらに、校長代行が参加する部門長会議等、各階層別・目的別の会議体が設計されており、これらに参画し、法人方針の共有と学校運営への反映を行っている。会議は計画的に開催され、有効に機能している。

国際交流センターにおいても運営体制および意思決定プロセスは明確化されており、効率的な運営が実施されている。校長代行・主任・リーダーによる運営会議を通じて、現状の把握、課題の整理、今後の方針共有を行っている。加えて、教職員全員が参加する日本語科会議を毎月開催し、全体の情報共有と連携強化を図っている。

また、卒業年次および非卒業年次ごとに担当教員会議を週次で実施し、学生の状況共有と進捗管理を徹底している。事務職員においても毎週木曜日に定例会議を開催し、業務上の課題や対応状況の確認を行っている。加えて、COE(在留資格認定証明書)交付率の向上に向けた内部研修の実施や、出入国在留管理局および自治体主催の研修への参加を通じて、職員の資質・能力向上にも継続的に取り組んでいる。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-3-1	法人の運営組織や意思決定機能は規程等において明確化されているか。また有効に機能しているか。	2
2-3-2	学校あるいは部門の運営組織や意思決定機能は明確化されているか。また有効に機能しているか。	3
2-3-3	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的で開催されているか。	3
2-3-4	学校業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。	3
2-3-5	事務職員の意欲や資質・能力の向上を図るための方策を講じているか。	3

中項目2-4

人事・給与に関する制度を確立しているか。

【取り組み状況】

法人で整備された雇用区分ごとの就業規則および各種人事諸規程、労使協定に基づき運営している。これらは法令を遵守して整備されている。また、法人の運営方針や労働関連法令の改正に応じて規程の見直し・改定が行われており、その内容を教職員へ周知し、適切な運用に努めている。

法人で定められた給与規程(または一部雇用形態については就業規則)に基づき、法令を遵守した給与制度のもとで運用している。これらの規程は法人内共有フォルダ等を通じて教職員に公開されており、本校においても透明性の確保に努めている。

法人で整備された昇給・昇格制度を含む人事制度に基づき運営している。制度内容は教職員に公開されている。

また、法人の基本方針を踏まえつつ、社会情勢や物価動向等を勘案し制度の見直しが適宜行われており、その運用において公平性・妥当性の確保に努めている。

法人で定められた採用規程に基づき、適切な募集・採用を行っている。

採用にあたっては、当該部署の責任者が採用稟議を起案し、求める人物像を明確にしたうえで選考を実施している。

また、法人本部および関係部門と連携した採用体制のもと、面接から内定判断まで規程に則って運用している。

さらに、選考状況や内定辞退の状況等を確認し、採用プロセスの妥当性について検証を行っている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
2-4-1	人事に関する制度を整備しているか。	2
2-4-2	給与に関する制度を整備しているか。	2
2-4-3	昇給・昇格制度を整備しているか。	2
2-4-4	教職員の募集・採用は適切に行われているか。	2

中項目2-5

情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

【取り組み状況】

学生関連データは麻生塾システムにより一元管理している。教員の勤怠管理や出張等の各種申請、ならびに学内の情報共有についてはポータルサイトを活用し、業務の効率化を図っている。

また、教職員間の情報共有にはメールおよび Microsoft Teams を併用し、情報の漏れや伝達不足が生じないよう運用を徹底している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
2-5-1	情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか。	2

=====
基準 3 教育活動
=====

中項目3-1

教育理念、教育目標(育成人材像)に沿った教育課程を編成・実施しているか。

【取り組み状況】

ホームページ及び学生便覧に教育理念、教育目標(育成人材像)、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを掲載している。

学生に対しては、入学時に学生便覧を配布するとともに、オリエンテーションにおいて教育理念や教育目標、本校が育成を目指す人材像について説明し、学習目的や学校生活における行動指針として理解を促している。また、進路指導や学校行事等の機会においても継続的に説明を行い、教育理念等の浸透を図っている。

教職員に対しては、年度当初に学生便覧を配布するとともに、年度初めの教職員会議において教育理念、教育目標および三つのポリシーについて説明し、教育活動との関連性を共有している。また、教育課程編成や学生指導に関する会議等においても適宜確認を行い、理念に基づいた教育活動の実践を促している。

非常勤講師に対しては、非常勤講師会において関連資料を配布し、教育理念や教育目標、三つのポリシーについて説明を行うことで、本校の教育方針の理解と共有を図っている。

また、認定日本語教育機関の申請に向けて、教育理念等の見直しに関する会議を年間を通じて実施した。今年度は、現行の教育理念および教育目標について大きな変更の必要はないとの結論に至ったが、将来を見据え、2027年度から認定日本語教育機関として運営するための新たな教育理念および教育目標を策定した。今後は教職員説明会や学生オリエンテーション等を通じて周知を行い、教育活動への反映を進めていく。

【課題及びその改善方策】

新たに策定にした教育理念を基にアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを検討・修正する。2027年度の学生便覧に載せる。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-1-1	教育目標(育成人材像)に基づきディプロマ・ポリシーを明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	2
3-1-2	教育目標(育成人材像)に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか。	2

中項目3-2

教育課程の編成・実施方針に基づき、教育課程・教育内容は適切に行なっているか。

【取り組み状況】

カリキュラム・ポリシーに基づきカリキュラム・マップを作成し、各授業科目の到達目標と教育課程全体との関連を明確にしたうえで体系的なカリキュラムを編成している。

各授業科目については、シラバスにおいて授業目標、到達目標、授業内容および評価方法を明示し、ホームページで公開するとともに、前期・後期の授業開始時に学生へ説明を行っている。

授業実施にあたっては、学生の日本語能力や学習段階に応じて、講義だけでなく、ペアワーク、グループワーク、発表活動、問題演習等を取り入れ、学習目標の達成に向けた効果的な授業運営に努めている。また、日本語能力試験(JLPT)や日本留学試験(EJU)等の外部試験対策についても授業内容に反映し、進学目標達成に必要な能力の育成を図っている。

各クラスのコマシラバスおよび授業報告書は担任が管理・確認し、授業計画どおりに進行しているかを定期的に確認している。さらに、卒業年次・非卒業年次ごとの担任会議において学生の学習状況や授業進捗を共有し、必要に応じて授業内容や指導方法の改善を行っている。

また、定期試験や小テスト、日本語能力試験等の結果を分析し、授業目標の達成状況を確認するとともに、習熟度に応じた補習や個別指導を実施することで学習成果の向上に努めている。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-2-1	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	3
3-2-2	授業科目の目標を達成するための授業内容や授業方法になっているか。	3
3-2-3	授業及び実習に関するシラバスは作成しているか。	3
3-2-4	シラバスに基づいてコマシラバスを作成しているか。	3
3-2-5	授業はシラバス及びコマシラバスに基づいて実施しているか。	3

中項目3-3

教育の評価を適切に行っているか。

【取り組み状況】

各授業科目については、シラバスに定めた到達目標および授業計画に基づき授業を実施している。授業実施状況については、コマシラバスおよび授業報告書を通じて担任が確認するとともに、卒業年次・非卒業年次ごとの担任会議において授業進度や学生の学習状況を共有し、授業科目の目標達成に向けた教育内容・授業方法が適切であるかを確認している。

また、定期試験や小テスト、日本語能力試験(JLPT)等の結果を分析し、学生の到達度を把握することで、授業目標と学習成果との整合性を検証している。学習成果が十分に得られていない場合には、補習や個別指導を実施するとともに、授業内容や指導方法の見直しを行っている。

授業評価については、前期および後期に常勤・非常勤教員全員を対象として授業アンケートを実施し、その結果を各教員へフィードバックするとともに、所見の記入後、回収している。

さらに、今年度は各教員が独自にアンケートを作成・実施し、結果分析および改善内容をまとめたレポートを提出した。また、後期にはミニアンケートを実施し、学期途中で学生の意見を把握することで、授業内容や授業方法の改善を迅速に行える体制を整えた。

授業アンケートの結果や学生の学習成果については教職員間で共有し、授業運営上の課題や優れた実践事例を共有することで、学校全体の授業品質向上に取り組んでいる。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
3-3-1	授業評価体制を整備しているか。	2
3-3-2	学生によるアンケート等で定期的に授業評価を実施しているか。	2
3-3-3	授業科目の目標に照らし、教育内容・授業方法が適切であるか確認しているか。	2
3-3-4	授業評価の結果を教員にフィードバックしているか。	2
3-3-5	授業評価の結果をもとに、授業内容・授業方法の改善を図るための取り組みを行っているか。	2

中項目3-4

成績評価と単位認定を適切に行っているか。

【取り組み状況】

成績評価・単位認定および進級・卒業判定の基準については学生便覧に明記しており、当該基準に基づき適切に

実施している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-4-1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	2
3-4-2	学生や保護者等に、成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準、進級要件、卒業要件を適切に明示しているか。	2
3-4-3	各規程に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか。	2

中項目3-5

教育活動を確実に実践するために、教育体制の整備を適切に図っているか。また教員の能力開発のための資質向上の取り組みを行っているか。

【取り組み状況】

日本語教育機関の告示基準に基づき、必要な教員組織体制を整備している。

2025 年度においては、常勤講師 11 名のうち 10 名が登録日本語教員資格を取得しており、残る 1 名についても 2026 年度中の取得を予定している。

また、教員の専門性および指導力、資質・能力の向上を目的として、人事評価システムにおける目標設定および業務遂行評価を活用している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
3-5-1	法令に則り、学校の教育理念・教育目標の達成に必要な教員を確保しているか。	2
3-5-2	教員の組織体制を整備しているか。	2
3-5-3	教員に必要な知識・技能を身に付け、資質・能力の向上を図るための取り組みを行っているか。	2

=====
基準 4 学修成果
=====

中項目4-1

学科ごとに学生の学修成果を中心とした目的・目標を設定して教育活動を行い、多様な視点から成果の達成状況を把握し、改善に活用しているか。

【取り組み状況】

JLPT 合格率 N2 以上 54.0%を目標として、カリキュラムには JLPT 取得に必要な科目を体系的に位置付けている。

退学に関しては担任が面談し、面談記録表に残している。担任の会議で各クラスの進捗状況の確認を行うとともに、クラス運営報告書でリーダー、主任、校長が状況を把握している。

【課題及びその改善方策】

2024 年度に引き続き退学率の低減に向けた取組を実施してきたが、十分な効果が見られなかったため、原因をさらに分析し、新たな取組を行う。改善方策として、入学選考時には必ず面談を実施し、留学目的を確認する。また、入学後は校長、主任、リーダーが定期的に学生と面談を行い、留学目的や学習状況について確認する機会を設ける。さらに、進学に躓きが見られる学生に対しては早期に面談を実施し、個別の状況を把握したうえで適切な支援を行う。

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
4-1-1	退学率の低減が図られているか。また結果を分析し、退学率を低減させる取組を行っているか。	2
4-1-2	資格取得率、公務員合格率及びコンテスト・コンペ入選数の向上の取組を行っているか。また結果を分析し、教育活動及び学生支援の改善を図っているか。	2
4-1-3	資格取得等に関する指導体制及びカリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。(APFC・APKCを除く)	2

=====
基準 5 学生支援
=====

中項目5-1

学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか。

【取り組み状況】

進路支援については、担任が定期的に面談を実施し、その内容を面談記録として適切に保存している。また、大学・専門学校の入試情報を学生へ随時共有するとともに、麻生専門学校グループ各校と連携し、進学に向けた体験会を実施した。これらの体験会には延べ107名の学生が参加している。

学生相談については、担任および国際交流センター職員が連携して対応し、面談内容を記録として残している。必要に応じて学生相談室へ協力を依頼しており、2025年度は4名が相談を利用している。

学生の出席状況や学習状況に課題が見られる場合は、必要に応じて保護者や現地エージェントと連携し、情報共有および支援を行っている。

寮の運営については、校舎等の施設管理と同様に、業務推進グループ、学生支援グループおよび国際交流センターが連携し、施設・設備の維持管理に加え、留学生が安心して生活できる居住環境の整備および生活支援に取り組んでいる。

また、健康管理として年1回の健康診断を実施しているほか、入国前結核スクリーニング対象国からの留学生については、入国前に必ず結核検査を含む胸部レントゲン検査を伴う健康診断の受診を義務付けている。

課外活動については、麻生専門学校グループ福岡キャンパスで実施されているクラブ活動を案内し、希望者が参加している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
5-1-1	学生の就職・進路支援を適切に行っているか。	2
5-1-2	学生相談に関する体制を整備しているか。	2
5-1-3	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	3
5-1-4	学生の生活環境への支援を行っているか。	2
5-1-5	保護者等との連携を適切に行っているか。	2

=====
基準 6 教育環境
=====

中項目6-1

教育運営に支障を生じさせないように教育設備を整備しているか。

【取り組み状況】

教育上必要な施設・設備、機材・備品、図書については適切に整備し、維持・管理を行っている。施設面については清掃業務を外部業者へ委託し、日常的な清掃を実施している。今年度は老朽化および破損が見られた階段部分について修繕工事を実施した。

麻生専門学校グループ福岡キャンパスの共用施設として総合図書館を設置しており、利用規程やルールを定めて学生便覧へ掲載するとともに、教室内への利用案内掲示を行い、学生への周知を図っている。

また、総合図書館に加え、教務室にも日本語教育に関する図書・教材を多数保有しており、必要に応じて学生への貸し出しを行っている。さらに、固定資産管理規程に基づき、図書・書籍を含む各種資料について適切に管理している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-1-1	教育上の必要性に対応した施設・設備を整備し、維持・管理、安全・衛生を確保しているか。	2
6-1-2	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか。	2
6-1-3	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか。	2

中項目6-2

教育環境を適切に維持しているか。

【取り組み状況】

防災・防犯設備については適切に設置されており、法人本部の担当部門が定期的に整備・点検を行っている。

また、4月及び10月の入学後にはオリエンテーションにおいて交通安全教育および防災教室を実施するとともに、入学後1か月以内に福岡市民防災センターで防災体験を行っている。さらに、教室内に避難経路を掲示し学生へ周知するとともに、火災および地震発生を想定した避難訓練を実施している。避難訓練では近隣の公園への避難を行い、学生は適切に行動することができた。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
6-2-1	学校における安全管理体制の整備を行っているか。	2
6-2-2	定期的に防災訓練を実施しているか。	3

=====
基準 7 学生募集
=====

中項目7-1

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

【取り組み状況】

日本語科留学生の募集活動は、募集要項に記載されたアドミッション・ポリシーに基づき実施している。

選抜にあたっては、希望者本人との面談・面接を実施し、必要に応じて保護者も同席の上、留学に適した人間性や精神的安定性、ならびに経費支弁能力について総合的に確認している。また、語学力については、筆記試験の結果や日本語能力試験(JLPT)等の証明書を活用し、総合的に審査している。

学校情報については、教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーをホームページおよび学生便覧に掲載し、学生や教職員へ周知している。また、教育課程、学校行事、進路実績、日本語能力試験の合格実績等の教育成果についてもホームページ等を通じて社会へ公表している。

学校情報の公表にあたっては、最新の実績や教育内容を反映するよう定期的に内容を確認・更新し、正確かつ分かりやすい情報発信に努めている。

校納金については、適切な入学金および授業料を設定している。特に教材費については、各学年の教育内容やカリキュラムに必要な教材を精査したうえで積算し、教務部において妥当性および透明性を確認している。また、募集要項等において納付金の内訳を明示し、学生および保護者に対して分かりやすく説明している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
7-1-1	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員及び学生等)に周知し、社会に公表しているか。	2
7-1-2	募集活動において、教育成果を含めた学校情報は正確に伝えているか。	2
7-1-3	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか。	2
7-1-4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。	2
7-1-5	校納金(学生納付金)等は妥当なものとなっているか。	2

=====
基準 8 財務
=====

中項目8-1

教育活動を安定的かつ継続的に進めるため、財務基盤が安定し、適正な財務管理、監査の実施及び情報の公開を行っているか。

【取り組み状況】

財務基盤は安定しており、貸借対照表や資金収支計算書にみる各種残高および基本金積み上げ額は、学生に必要かつ快適な教育環境を提供できる十分な財務体質を備えているといえる。

年度当初に、過去の実績値および市場動向の緻密な分析に基づき予算を策定しており、客観的な根拠を持った妥当な計画となっている。策定された計画に基づき、月次のサイクルで予実管理および執行状況の定期的なモニタリングを実施し、適正な運用を担保している。

私立学校法及び寄付行為に基づき、監事による監査が適切に行われており、監査報告書を受領している。
ホームページにて、貸借対照表・収支計算書・財産目録・監査報告書を公開している。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
8-1-1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	2
8-1-2	予算計画は有効かつ妥当なものとなっているか。また事業・予算計画に基づき適正に執行管理されているか。	2
8-1-3	私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか。	2
8-1-4	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか。	2

=====
基準 9 法令遵守
=====

中項目9-1

法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正に学校運営を行なっているか。

【取り組み状況】

専修学校設置基準、出入国在留管理庁「日本語教育機関の告示基準」に則り適正に運営を行っている。

2024年度国際交流センターに出入国在留管理局からの指示事項を担当する事務職員が配属され、日本語科と連携することで、2025年度には定期的な報告や突発的な出入国在留管理庁からの指示にも対応できており、法令遵守面でのもれや支障は出ていない。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
9-1-1	法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	3
9-1-2	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか。	3

=====
基準 10 内部質保証
=====

中項目10-1

教育の質を保証する仕組みを構築し、教育内容等について自己評価を行い、課題解決に取り組んでいるか。また、教育情報を積極的に公開しているか。

【取り組み状況】

2025年4月の日本語科会議時に2025年度の事業計画の説明と併せて、自己点検・評価と連動する部分の説明を行った。また、2025年12月に教務で教育活動と学修成果について自己点検を行うとともに、2026年1月に校長代行、主任、リーダーで全体について自己点検を行った。自己点検・評価の結果はホームページに公開している。

【課題及びその改善方策】

自己点検が年に一回、また一部にとどまっている。年度の始め、年度末の二回にわたり、定期的に自己点検を行う。また、課題を共有し、組織的に行う。

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
10-1-1	学校教育、学校運営について、組織的に自己点検・評価を実施しているか。	2
10-1-2	自己点検・評価の結果に基づき、学校教育と学校運営の質の改善と向上のための取組みを組織的に、積極的かつ継続的に行っているか。	2

=====
基準11 社会貢献・地域貢献
=====

中項目11-1

公共的な機関として、資源を活用して社会的な活動や地域貢献活動を行っているか。

【取り組み状況】

2025年度は日本語科内において留学生会を再度復活させ、ボランティア活動を実施した。留学生が早期に日本社会へ適応し、地域社会への貢献意識を高めることを目的として、「うみなかキャンドルナイト 2025」や学校周辺の清掃活動(ごみ拾い)などのボランティア活動に積極的に参加できるよう、教務および事務が連携し運営を行った。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・ 評価結果
11-1-1	学生のボランティア活動を奨励、具体的な活動支援をしているか。	3

=====
基準12 国際交流
=====

中項目12-1

留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか。

【取り組み状況】

留学生の在留管理およびビザ更新については、留学生担当部門である国際交流センターにおいて、関係法令等に基づき適正に手続きを実施している。入学時のオリエンテーションをはじめ、在留カードの登録、銀行口座の開設、寮の管理、学期中のトラブル対応、欠席が多い学生への対応、学習の遅れに対する支援など、入学から卒業まで一貫して国際交流センターと連携し管理することで、より効率的かつ効果的な運営体制を構築した。

このような徹底した在籍管理の結果、出入国在留管理局による認定において、告示日本語教育機関の最上位である「適正校・クラスⅠ」の選定を受けるとともに、在留資格認定証明書交付率100%を達成することができた。

また、「日本・福岡・学校法人麻生塾 麻生外語観光&ブライダル専門学校 日本語科」の認知度向上を図るため、海外教育機関との短期留学プログラムを積極的に実施した。その結果、海外における麻生専門学校グループの知名度向上および日本語科への長期留学生募集の強化に寄与した。

さらに、地域創生・教育推進ネットワーク(Global Learning Organization)海外連携部会の活動の一環として、中国およびインドにおける留学生募集体制の構築にも積極的に取り組み、2025年度には中国・德州およびインド・デリーにおいて留学生募集説明会を実施した。

【課題及びその改善方策】

特になし

小項目	評価項目	自己点検・評価結果
12-1-1	留学生の受入れ、在籍管理等において適正な手続きを行っているか。	3
12-1-2	留学生の学修・生活指導等に対する適切な体制を整備しているか。	3